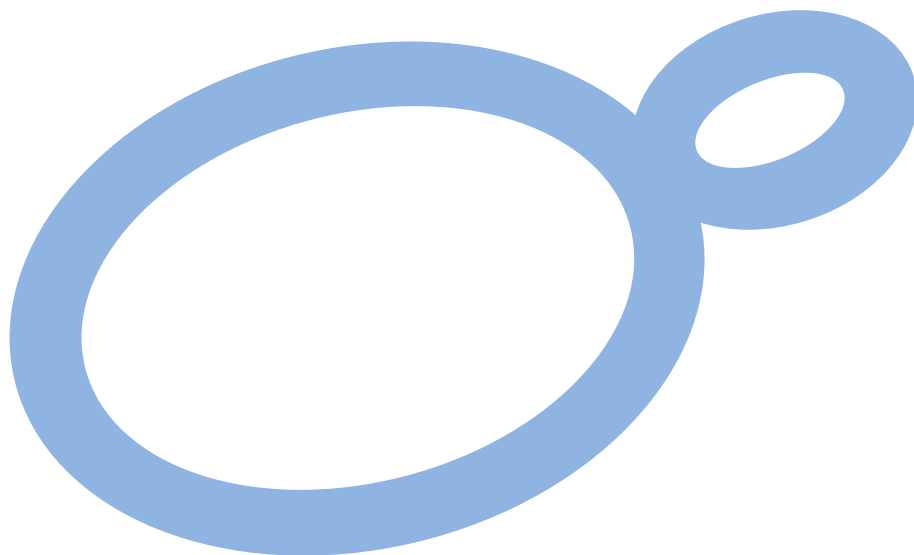


地理空間情報の活用推進に関する行動計画
(G空間行動プラン)
2026 (案)



令和 8 年 6 月
地理空間情報活用推進会議

目次

地理空間情報の活用推進に関する行動計画（G空間行動プラン）2026 について	1
I. G空間行動プラン2026の概要	2
政策パッケージ	4
シンボルプロジェクト等	13
II. G空間行動プラン2026 施策別概要集	38
(施策別概要集 目次（基本計画該当箇所別）)	39
施策別概要集	55
1. 自然災害・環境問題への対応	55
2. 産業・経済の活性化	111
3. 豊かな暮らしの実現	148
4. 地理空間情報基盤の継続的な整備・充実	167
5. 地理空間情報の整備と活用を促進するための総合的な施策	228
6. 重点的に取り組むべき施策（シンボルプロジェクト等）	237
(施策別概要集 索引（府省庁別）)	248

地理空間情報の活用推進に関する行動計画 (G空間行動プラン) 2026 について

地理空間情報の活用については、地理空間情報活用推進基本法（平成 19 年法律第 63 号）第 9 条第 1 項に基づき政府が策定する「地理空間情報活用推進基本計画」（以下「基本計画」という。）の下で、活用推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進してきており、その取組は、基盤整備（第 1 期（平成 20 年度～平成 23 年度））から利活用促進（第 2 期（平成 24 年度～平成 28 年度））、社会実装（第 3 期（平成 29 年度～令和 3 年度））へと段階的に深化し、令和 4 年 3 月には第 4 期の基本計画が閣議決定された。

令和 4 年度から令和 8 年度までの 5 年間を計画期間とする第 4 期基本計画では、激甚化・頻発化する自然災害や地球規模の環境問題への対応、デジタルトランスフォーメーション（DX）による生産性向上、豊かな暮らしのための多様なサービスの創出等、地理空間情報のポテンシャルを最大限に引き出すための取組を産学官民が一層連携して推進し、誰もがいつでもどこでも自分らしい生き方を享受できる社会を実現していくこととしている。当該計画に基づく具体的施策を計画的かつ着実に推進していくため、「地理空間情報活用推進会議」（議長：内閣官房副長官（参））において、地理空間情報の活用推進に関する行動計画（G空間行動プラン）を毎年度取りまとめており、今般、G空間行動プラン 2026 を策定した。

G空間行動プラン 2026 は、第 I 部と第 II 部の 2 部構成である。

第 I 部は、行動プランの概要として、登録施策の件数（総施策数：193 件、うち新規登録施策数：11 件）を示すとともに、G空間情報活用の観点から各施策を一体的に推進することによる社会課題の解決を目的とした政策パッケージの関連施策の概要のほか、シンボルプロジェクト等（11 件）に係る K P I の進捗状況や工程表、令和 7 年度の達成状況や令和 8 年度の実施内容等を記載している。第 II 部は、登録全施策について、K P I の進捗状況や工程表、令和 7 年度の達成状況等を取りまとめている。

第 4 期基本計画の最終年となる今年度の G空間行動プラン 2026 については、これまでの着実な取組により、いずれの登録施策も当初の目標値を概ね達成しつつある。さらに今回、宇宙技術を活用した海外における災害対応力強化に資する施策や、人工衛星データや AI 等を活用した水稻生産量に関する統計調査手法の実装に向けた施策など新たに 11 件を追加し、計 193 件の施策を盛り込んでいる。これらの取組の推進により、生産性向上や災害対応等の社会課題解決への貢献が期待される。

地理空間情報活用推進基本法が制定されて約 20 年、これまで 4 期にわたる基本計画を経て、地理空間情報分野における基盤技術の整備、さらには情報の質・量の充実が図られつつあり、地理空間情報は経済・社会各分野の諸活動に欠かせない社会インフラとなりつつある。一方で、急速な技術進展を見せる AI との融合など、地理空間情報が果たすべき役割についても拡がりを見せている。これらの技術動向を踏まえつつ、次期〔第 5 期〕基本計画も見据え、本行動プランに基づく取組を政府一体となって着実に進める。

I . G空間行動プラン 2026 の概要

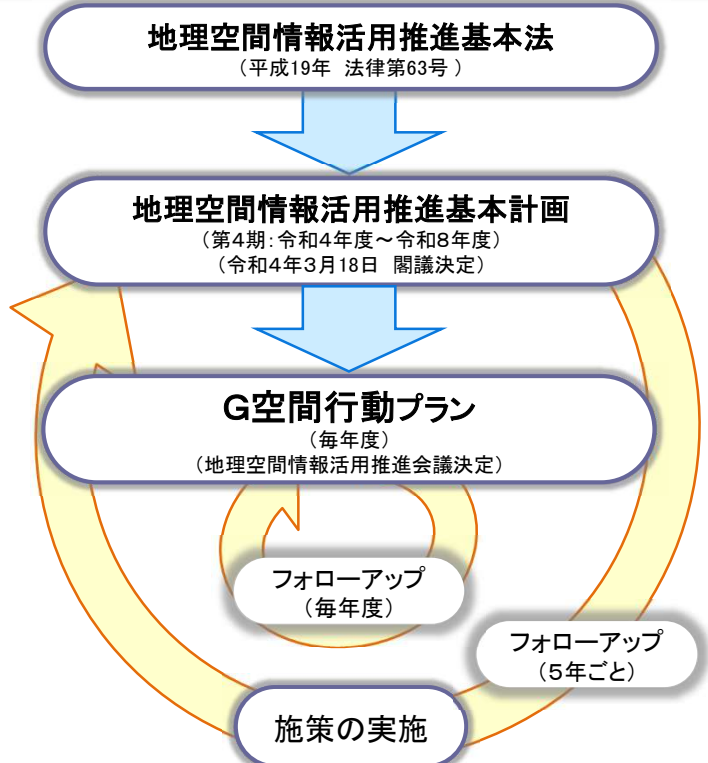


地理空間情報の活用推進に関する行動計画(G空間行動プラン)2026の概要

G空間行動プラン2026

- 地理空間情報活用推進基本計画(令和4年3月閣議決定)に基づき推進する具体的施策(G空間プロジェクト)について、地理空間情報活用推進会議の下、毎年度その進捗状況のフォローアップを行い、「地理空間情報の活用推進に関する行動計画」(G空間行動プラン)として取りまとめ、PDCAサイクルにより、各施策の計画的な推進を図る。
- 基本計画において重点的に取り組むべき施策として位置付けられている**11件のシンボルプロジェクト等**を含め、**全体で193件**の施策を掲載しており、これらの確実な推進を通じて地理空間情報の社会実装を加速化させていく。

G空間プロジェクトのPDCAサイクル



第Ⅰ部 「G空間行動プラン2026」の概要

- 7分野の政策パッケージ
(衛星コンステレーション、防災分野、海洋分野、物流分野、カーボンニュートラル、産業の効率化・活性化、国際展開)
- 11件のシンボルプロジェクト等の概要
(令和7年度の達成状況、KPIの進捗状況、工程表等)

第Ⅱ部 施策別概要集

- 全施策の令和7年度の達成状況、KPIの進捗状況、工程表等を取りまとめ。

総施策数 193件
うち **新規に追加された施策(※)11件**

※人工衛星データ、AI等を活用した調査手法の実装に向けた施策(水稻生産量に関する統計調査の精度向上に向けた研究・実証)などを新たに追加。

「政策パッケージ」による一体的な政策の推進



- 各施策を一体的に推進し、激甚化・頻発化する災害対応や、人手不足への対応などの社会課題を解決することを目的として、G空間行動プラン2024から「政策パッケージ」を新たにまとめている。
- G空間行動プラン2026では、これまでの行動プランで拡充・強化させてきた政策パッケージに基づき、準天頂衛星システム「みちびき」をはじめとする基盤技術の充実や、防災や国際展開を含む各分野における取組の着実な推進に注力する。
- これにより、G空間情報がもたらす社会課題解決への貢献を一層深化させ、具体的な成果へとつなげる。

地理空間情報の把握



準天頂衛星



衛星コンステレーション

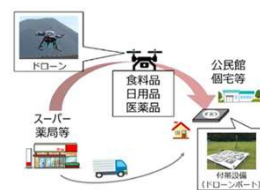


リモートセンシング
©JAXA

多様な分野で社会課題を解決



防災分野



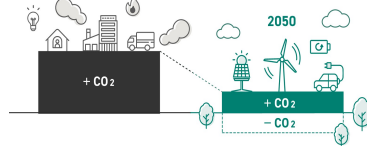
物流分野



産業の効率化・活性化

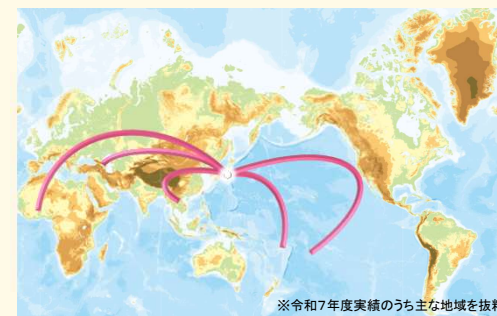


海洋分野



カーボンニュートラル

それぞれの分野から 海外へ展開



※令和7年度実績のうち主な地域を抜粋

例: 3D都市モデル
(タイ)



例: 電子基準点
(バングラデシュ)



国際展開

政策パッケージ① - 衛星コンステレーション

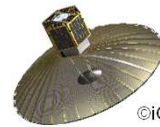


官民連携による衛星コンステレーションの構築とともに、令和6年からの3年間と定めた「民間衛星の活用拡大期間」3年目として衛星データの利活用に向けた実証や環境整備を進め、国によるサービス調達を促進することで、衛星観測の高頻度化・高精度化を実現し、幅広い政策課題の解決や、産業の活性化に寄与する。

高頻度化・高精度化の実現



©Synspective Inc.



©iQPS, Inc.

○小型SAR衛星コンステレーション

夜間や悪天候でも観測可能なSAR衛星のデータを地盤・インフラ分析、災害被害分析及び環境分析などで活用

〔令和8年度：宇宙基本計画の位置付けに沿って、商業化の加速に必要なアンカーテナンシー、政府による先行調達となり得るテーマの実証事業を実施〕

○小型光学衛星コンステレーション

災害時の土砂崩れ等の被災状況把握や3次元地理空間情報を活用したハザードマップの整備等への貢献が期待される

〔令和8年度：JAXA宇宙戦略基金を用い、高精度3次元地形情報の取得が可能な光学衛星観測システムの開発・実証の支援を実施〕



衛星データの利活用促進

○衛星データ利活用促進

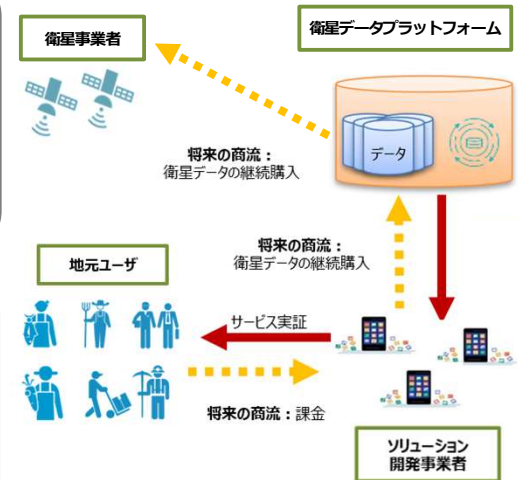
利用実証のため様々な衛星データを国が調達・集約し、民間事業者のビジネス開発を支援

〔令和8年度：無償でのデータ提供や開発費の補助等によりスタートアップの支援を行うほか、衛星データ利用ビジネス促進のための懸賞金型コンテストを開催〕

○国によるサービス調達の促進

実務へ有効性がある衛星データ・サービス等を民間投資の呼び水として国が早期に調達及び利用

〔令和8年度：官民衛星の特性を生かした「コンビネーション利用」の拡大、および分野ごとの関係府省の連携の促進を実施〕



様々な分野に貢献

防災

海洋

物流

カーボンニュートラル

産業の効率化・活性化

国際

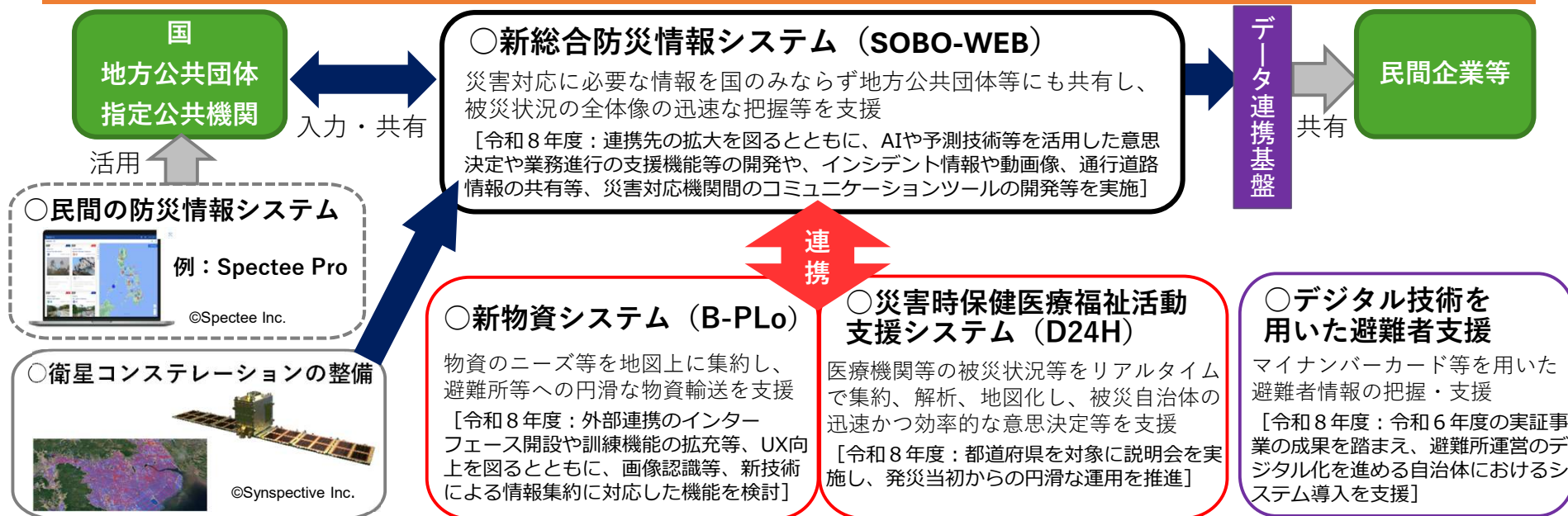
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
小型SAR衛星コンステレーション	民間小型SAR衛星コンステレーションの利用実証				
小型光学衛星コンステレーション			高分解能・高頻度な光学衛星観測システムの開発・実証の推進		
衛星データ利活用促進	民間事業者による衛星データを利用した社会課題の解決に資するサービスの開発・実証を支援、成功事例の他の地方公共団体等への横展開 等			民間企業等で社会実装	
国によるサービス調達の促進 <small>青字：令和7年度末までに着手した取組</small>			民間衛星の活用拡大期間(令和6年度からの3年間)		

政策パッケージ② - 防災分野



支援物資や避難所の情報など、災害対応に必要なとなる様々な情報を位置情報で結び付け、集約化を行うことで、迅速かつきめ細やかな応急・復旧活動や、被災者支援につなげる。

情報を一元的に集約し必要な者に共有



迅速な被災状況把握

地理空間情報として整備し地図上に集約

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総合防災情報システム	旧システムの運用、新システムの構築		新総合防災情報システム(SOBO-WEB)の安定的な運用、連携システムの拡大		
新物資システム (B-PLo)	旧システムの運用		次期システムの基本設計・開発	新物資システム(B-PLo)の安定的な運用	
災害時保健医療福祉活動支援システム	システムの研究開発(一部機能の試行運用)		新総合防災情報システム(SOBO-WEB)等との自動連携	災害時保健医療福祉活動支援システムの安定的な運用	
デジタル技術を用いた避難者支援	避難者支援業務に関するシステムやアプリの早期社会実装、横展開の促進				

青字: 令和7年度末までに着手した取組

政策パッケージ③ - 海洋分野



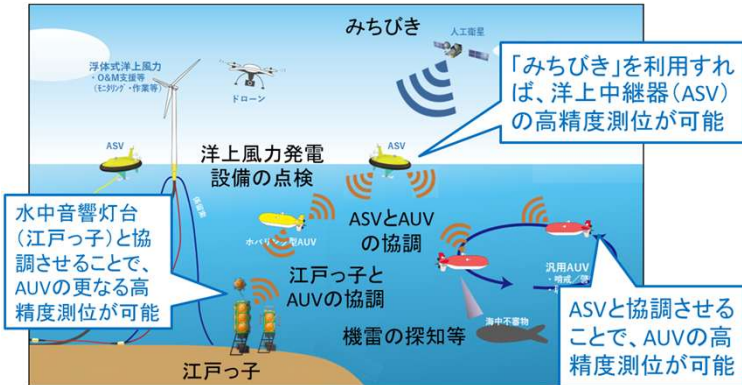
省人化・生産性向上が可能な自律型無人探査機（AUV）も活用しつつ、海洋状況把握（MDA）の取組を推進し産学官が保有する海洋情報を一元的に収集・共有・提供するとともに、国境離島の状況把握を強化することで、広大な海洋における環境保全、産業振興、防災・減災等に貢献する。

高精度で効率的な状況把握

○自律型無人探査機（AUV）

準天頂システムの利用によりAUVの海中測位の精度を高度化し、海洋観測や資源開発の分野で活用

[令和8年度：引き続きAUV利用実証試験を行うとともに、準天頂衛星システムの利用可能性について技術調査を実施]



AUVと準天頂システム、水中音響灯台や水中ターミナルと連携させることで、AUVの効率的な運用を展望

○海洋状況表示システム「海しる」

掲載情報の充実、機能強化により、海洋情報共有体制の整備を進め、海洋政策立案や多様な主体の活動基盤として機能

[令和8年度：引き続き情報の充実と着実な運用を図る]

○多様な地理空間情報との連携の強化

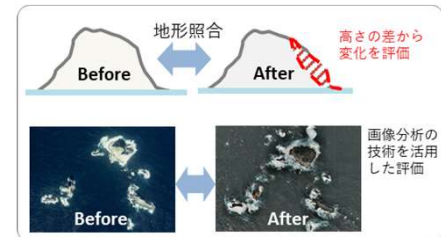
「海しるビジネスプラットフォーム」の開発等、官民の多様なGIS・データとの連携強化を推進し、民間のニーズにも応えた情報基盤として産業分野への利用を促進

[令和8年度：海洋関係者と議論し、開発の方向性を検討し、導入を進める]

○管轄海域の保全のための国境離島の状況把握

レーザ測量成果及び空中写真・衛星画像等を活用した、国境離島の合理的・効果的な状況把握手法の確立

[令和8年度：レーザ測量の実施、空中写真・衛星画像等取得・収集するとともに、状況把握手法の検討を実施]



	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
自律型無人探査機（AUV）の開発・利用の推進	AUVに関連する研究開発・環境整備等		実証試験 実利用を見据えた研究開発等		実証試験の成果の普及 利用時の課題の共有 AUVの実利用
海洋状況把握（MDA）及び情報の利活用の推進	海洋状況表示システムの情報充実と機能強化				
管轄海域の保全のための国境離島の状況把握	国境離島の状況把握等		「海しるビジネスプラットフォーム」導入に向けたシステム要件調査等	「海しるビジネスプラットフォーム」設計・開発（試験運用を含む。）	
			「海しるビジネスプラットフォーム」導入等を見据えたニーズ調査・発掘等		状況把握・評価を実施するための手法検討 レーザ測量の実施、空中写真・衛星画像等の取得・収集

青字：令和7年末までに着手した取組

政策パッケージ④ - 物流分野

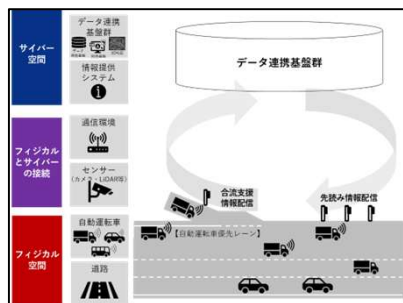


地理空間情報を活用した自動運転・ドローン配送の社会実装を推進することで、物流の効率化を進めるとともに、貿易DXとも連携することで、グローバル・サプライチェーン全体での物流DXを進める。

○自動運転サービス支援道の設定

車両情報を連携したV2N安全支援等により、自動運転の安全走行を支援する仕組みの整備を進める

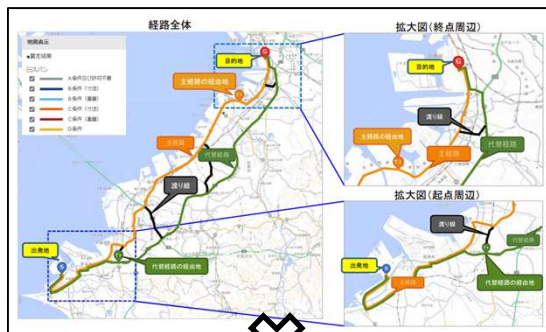
[令和8年度以降：車両情報を連携したV2N安全支援に必要な情報のインターフェースの標準化等を進める。]



○特殊車両の運行支援

電子化された道路情報を用いて、特殊車両が通行可能な経路を即時に検索・回答し、スムーズな特殊車両の運行を支援

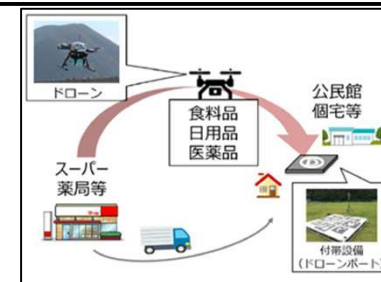
[令和8年度：過去に利用された道路を重点的な電子化対象とし、約1.5万km程度を目標に収録を推進]



○ドローン物流サービスの社会実装

空間IDも活用しうるドローン航路の整備や輸配送の効率化を推進し、運送手段が限られた地域における物流網維持に貢献

[令和8年度：関東・中国地方の中山間地域及び全国9地方の一級河川上空等、ドローン航路整備を推進し、全国展開を図る。また、ラストマイル配送拠点整備の支援及びガイドラインの普及によりドローン物流の社会実装を推進]



貿易DX 貿易手続電子化等による国内外一貫したサプライチェーンの効率化・強靱化

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
ドローン物流	実証実験の充実／離島や山間部等においてレベル4飛行の実現／ドローンを活用した荷物等配送ガイドラインの普及				
特殊車両の運行支援	特殊車両通行確認制度の利便性向上（道路情報の電子化）				
ドローン航路 自動運転サービス支援道	デジタルライフライン 全国総合整備計画の 策定に向けた検討	デジタルライフライン全 国総合整備計画の策定	先行地域における社会 実装	全国展開の促進	

青字：令和7年度末までに着手した取組

政策パッケージ⑤ - カーボンニュートラル



正確な地理空間情報を用いることで温室効果ガス排出量や吸収量の算定を高度化するとともに、場所に応じた再生可能エネルギーのポテンシャル等を正確に把握。政府目標である2050年カーボンニュートラルの実現に貢献する。

温室効果ガス排出量・吸収量の算定の高度化

○温室効果ガス・水循環観測技術衛星「いぶきGW」(GOSAT-GW)

各国による温室効果ガス排出量報告や、地域や民間企業における省CO₂対策を始めとする気候変動対策におけるデータの提供

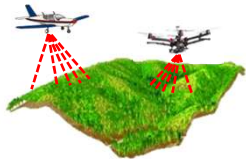
【令和8年度：令和7年6月にGOSAT-GWを打ち上げ。打ち上げ後は以前より高精度なデータ提供等を行い、温室効果ガス排出量評価算定の精度向上等の取組を実施】



○森林資源情報のデジタル化

温室効果ガスの吸収源となる森林資源を、航空レーザ計測などによって効率的に管理

【令和8年度：森林資源情報の精度向上に向け、航空レーザ計測の取組を継続して実施】



再生可能エネルギー導入促進

○再生可能エネルギー情報提供システム(REPOS)

再生可能エネルギー導入に当たってのポテンシャル情報(発電推計値等)を地図上で表示し、地方公共団体における計画策定や、民間事業者による再生可能エネルギーの開発を支援

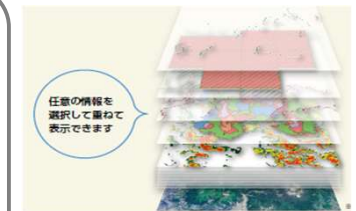
【令和8年度：令和6年度末に公開した次世代REPOSの周知・広報に加え、新たな再生エネ種のポテンシャル調査・公表に向けた取組を継続して実施】



○環境アセスメントデータベース(EADAS)

地域の自然環境や社会環境の情報を地図上に表示し、再生可能エネルギー導入に当たっての立地検討の円滑化・適正化を推進

【令和8年度：引き続き、環境アセスメントやゾーニング等の取組に必要な情報を整備、更新するとともに、更なる情報の拡充を推進】



	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
GOSAT-GW	GOSAT-GWの開発			GOSAT-GWの打ち上げ	GOSAT-GWの運用、データ提供及び利活用の促進
森林資源情報のデジタル化	航空レーザ計測等により、高精度に森林資源情報を把握し、その精度向上を図る。				
REPOS	全国太陽光発電設備設置状況把握	全国太陽光発電設備設置状況の追跡調査や設置余地導出調査など	分析・検討機能の実現、全国太陽光発電設備設置状況把握の高度化及び次世代太陽電池のポテンシャル調査		
EADAS	現行システムの運用				

青字：令和7年度末までに着手した取組

政策パッケージ⑥ - 産業の効率化・活性化



多様な産業の担い手が、正確な位置情報を伴う地理空間情報を用いた事業展開を進めることで、人口減少下でも持続可能で経済成長をもたらす効率的な事業環境の整備を進める。

産業における生産性向上

○建設・不動産分野

◆建設

i-Constructionの推進による建設現場の生産性向上

[令和8年度：建設施工の自動化・遠隔化等を推進（能登半島地震による地すべり被害の対策工事において千葉県から建設機械を遠隔操作など）]

◆不動産

不動産IDによる情報連携の推進、不動産関係オープンデータの集約化・データ提供

[令和8年度：不動産取引の円滑化の推進に向けた掲載コンテンツの充実など]



建設施工の自動化・遠隔化



不動産情報ライブラリ

○観光分野

観光地情報と滞留人口の地図上での重ね合わせや宿泊者分析等のデータを提供し、地方創生に資する観光施策の立案を支援

[令和8年度：自治体職員等への分析手法等の研修やアイデアコンテストによる普及・活用の推進]



RESASによる観光地分析

○農林水産分野

◆農業

衛星データ等を活用したロボット農機や農作物の生育診断などのスマート農業技術を官民連携で開発。スマート農業技術の現場導入とこれを用いた農業支援サービス事業者の活用等を支援。

[令和8年度：スマート農業の社会実装の加速化など]

◆林業

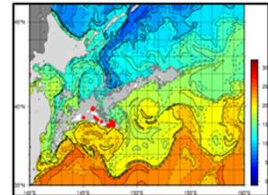
衛星測位を活用した林業機械の自動化・遠隔操作化等の技術開発・実証により集材・造林等を省力化

[令和8年度：林業機械・新技術の開発・実証やそれらの普及・導入]

◆水産業

各種衛星から漁海況情報を収集し、漁場形成の予測情報を漁業者に提供することによって、漁業操業を省力化

[令和8年度：GOSAT-GW（いぶきGW）の観測情報の本格活用（表面水温の情報収集など）]



	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
i-Construction	ICT施工の工種拡大のための、3次元データを活用した基準類等を整備するとともに、自動施工・遠隔施工の普及促進を図る。				
不動産情報ライブラリ	ニーズ把握、要件定義	設計・開発・試験、データ整備	運用開始、データ整備・更新	基盤的機能の強化、掲載コンテンツの充実、データ整備・更新	
観光（RESAS・RAIDA-AI）	RESASの普及・活用の推進（研修活動の実施、利活用サイトの提供、データ利活用を促す各種イベントの開催）				RAIDA-AIの普及・活用の推進
農業	生産現場のスマート化に必要なスマート農業技術の開発・改良を実施				
林業	林業機械の自動化・遠隔操作化、通信環境整備などの戦略的案件の開発・実証、開発した機械や技術の普及・導入			スマート農業技術の現場導入、農業支援サービス事業者の活用等を支援	
水産業	GOSAT-GWの本格活用に向けた情報収集	GOSAT-GWの本格活用に向けた検証			GOSAT-GW（いぶきGW）の観測情報の本格活用

青字：令和7年度末までに着手した取組

政策パッケージ⑥ – 産業の効率化・活性化



地理空間情報を活用したビジネスアイデアの発掘・育成を進めることで、スタートアップ企業も含めた新規ビジネスの創出による産業の活性化を図る。

新規ビジネスの創出

○イチBizアワード

地理空間情報を活用したビジネスアイデアをコンテスト形式で発掘。さらに、専門家による、アイデアの磨き上げ等の伴走支援を行うことで、アイデアをビジネスに育て上げる。
(令和7年度応募数：279件)

[令和8年度：第5回イチBizアワードを開催]



2025最優秀賞

みちびき衛星・CLASを活用した位置誘導植栽機の林業現場での実装、および植栽位置データの蓄積とその後の活用



縄と杭を用いて人力で植栽場所を決定



タブレット上に植栽計画位置、現在地を表示



位置情報の蓄積により、伐採計画の精緻化や作業の自動化を実現

○宇宙戦略基金

民間事業者等による、海外におけるニーズや社会課題等に対応した、衛星データを利用したシステムの開発・実証、ビジネス化に向けた実現可能性調査や検証等を支援

[令和8年度：衛星データ利用システムの開発・実証]

○3D都市モデルの整備・活用 (Project PLATEAU)

民間事業者等に対する補助制度を通じ、3D都市モデルを活用したサービスの社会実装を図る。

(これまでの例)

- 容積率と建築計画ボリュームの可視化サービス
- 運送事業者の訓練用ドライブシミュレータ 等



[令和8年度：民間事業者等に対する支援]

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
イチBizアワード	地理空間情報等を活用したビジネスアイデアコンテストの開催／先進的なビジネスアイデアの発掘の在り方に関する調査・検討 ▲ 第1回イチBizアワード ▲ 第2回イチBizアワード ▲ 第3回イチBizアワード ▲ 第4回イチBizアワード 第5回イチBizアワード▲				
宇宙戦略基金	・ サービスの開発・実証、ビジネス化に向けた実現可能性検証等を支援 ・ 海外諸国の連携先となり得る現地政府機関、企業等とのマッチング支援等				
PLATEAU	データ整備の効率化・高度化		3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化が自律的に行われる仕組みの構築		
	スマートシティの社会実装に資するユースケースの開発		3D都市モデルの全国展開・活用		

青字：令和7年度末までに着手した取組

政策パッケージ⑦ - 国際展開



我が国の優れた地理空間情報を用いた技術・システム、「みちびき」によるサービスを活用し、海外におけるシステム展開及びそれらの実証を通じて、防災分野を始めとする現地の様々な社会課題の解決に資する。あわせて、人材育成や技術支援により、開発途上国の自立的な発展を促す。

○GOSATシリーズの環境分野での活用

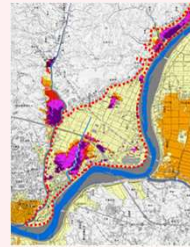
データ提供により、途上国の温室効果ガス排出量報告の正確性及び透明性確保に貢献



[令和8年度：GOSAT-GWの運用、中央アジア等へのデータを活用したインベントリ推定の展開を進めるべく、MOU締結や推計実施に向け調整]

○水害リスクマップ

水害リスクの適切な評価及び可視化により、各国の治水事業の推進、本邦企業のインフラ海外展開の機会拡大にもつなげる



[令和8年度：東南アジア4か国での作成、提供]

○電子基準点網の構築・整備

アジア太平洋地域での電子基準点網の構築を技術支援。それにより現地での地理空間情報基盤の構築等に貢献。



[令和8年度：引き続き、相手国の要望・ニーズの把握及び人材育成のため、研修やセミナー等の取組を実施]

○3D都市モデルの海外展開

3D都市モデルの最新の技術動向調査や国際標準化の推進並びにPLATEAUの技術・知見を踏まえた都市デジタルツインの国際展開を支援

[令和8年度：上記取組を実施予定]

○宇宙技術を活用した災害対応力強化

アフリカ・太平洋島嶼国を対象にデジタルツイン技術等を活用し、避難計画を備えた早期警報システムを導入



[令和8年度：上記取組を実施]

○準天頂衛星システム「みちびき」によるサービス提供

○高精度測位補強サービス (MADCOCA-PPP)

アジア・オセアニア地域において、高精度測位を実現することで、自動運転、スマート土木、スマート農業等の様々な分野で効果が期待

○信号認証サービス

みちびきから配信する補強情報を用いて測位信号のスプーフィング（時刻・位置情報のなりすまし）を防ぎ、受信データの真正性を確保。インドネシア等における違法漁業対策として現地で実証中。

○災害・危機管理通報サービス

アジア・オセアニア地域を対象に地震や津波発生時の災害情報など、危機管理情報について、みちびき経由で送信

[令和8年度：各サービスについて正式運用・提供を継続して実施]

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
GOSATシリーズ	GOSAT-GW衛星観測システムの製造(開発)、打ち上げ準備	GOSAT-GW衛星観測システムの製造(開発)、打ち上げ準備、打ち上げ、運用開始	GOSAT-GWの運用・利用		
3D都市モデルの海外展開			PLATEAUの技術・知見を活用した都市デジタルツインの構築支援		
宇宙技術を活用した災害対応力強化					デジタルツイン導入準備、災害シナリオのシミュレーション実施、関係国との対話及び調整、国連宇宙部と進捗管理
水害リスクマップ		東南アジア4か国における水害リスクマップ作成及び普及			
電子基準点網の構築・整備	アジア太平洋地域の国々を中心に電子基準点網に関する技術協力の実施				
準天頂衛星システム「みちびき」による各種サービス	海外向け高精度測位補強サービス(MADCOCA-PPP)の実用サービス開始に向けたシステム整備		海外向け高精度測位補強サービス(MADCOCA-PPP)の実用サービス提供		
	信号認証機能の正式運用に向けたシステム整備		信号認証機能の正式運用		
青字：令和7年度末までに着手した取組	災害・危機管理通報サービスの配信情報拡張及びアジア・オセアニア地域での正式運用に向けたシステム整備				災害・危機管理通報サービスの配信情報拡張及びアジア・オセアニア地域での正式運用